

事業費補助金調査票(表)

補助金名	障害者グループホーム特別支援事業補助金
------	---------------------

担当課	福祉部 障がい者福祉課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	03	01	02	35 - 05
事業名	社会福祉施設等運営費補助事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	6,862	千円
R1 予算額	6,862	千円
H30 決算額	6,275	千円
H29 決算額	6,444	千円
H28 決算額	6,176	千円
H27 決算額	4,719	千円
H26 決算額	4,437	千円

事業の趣旨・目的	グループホームを設置し、かつ、運営する者に対し、強度行動障害者の特別支援事業に要する経費の一部を交付することにより、強度行動障害者の地域生活への移行の促進を図ることを目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 ・グループホームを設置し、かつ、運営する者																																				
開始年度	平成 26 年度	補助対象経費	【補助対象経費】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める員数を超えて生活支援員を配置した場合の当該生活支援員に係る経費のうち強度行動障害者の支援に要する経費																																				
根拠法令等	(市)成田市障害者グループホーム特別支援事業補助金交付規則	補助率	【補助率】 補助の対象となる経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額と強度行動障害者1人当たり日額4,700円に支援に当たった日数を乗じ、強度行動障害者全ての額を合算した額とを比較して少ない方の額 【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし																																				
留意事項		補助率	【近隣自治体の補助率】 近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない																																				
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="4">平成 30 年度決算額等 (単位:千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>33,318</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>6,275</td> <td>1</td> <td>18.8%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>27,043</td> <td></td> <td>81.2%</td> </tr> </table>	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)					金額	件数	割合	全体事業費	33,318			うち市補助金	6,275	1	18.8%	うち国補助	0		0.0%	うち県補助	0		0.0%	自己負担	27,043		81.2%	成果指標	成果指標: 補助対象施設入所者数 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	4	平成29年度	4	平成28年度	4
平成 30 年度決算額等 (単位:千円)																																							
	金額	件数	割合																																				
全体事業費	33,318																																						
うち市補助金	6,275	1	18.8%																																				
うち国補助	0		0.0%																																				
うち県補助	0		0.0%																																				
自己負担	27,043		81.2%																																				
年度	数値																																						
平成30年度	4																																						
平成29年度	4																																						
平成28年度	4																																						

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の重点目標である、「地域で支え合い安心して暮らせるまちづくり」及び基本施策である、「障がいのある人の自立した生活を支援する」と合致している。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	障がい者が地域で自分らしく生活していくためには、それぞれの障がい特性に応じた福祉サービスについて、質、量共に更なる充実を図る必要があり、特に「住まい」や「働く機会」の確保が重要課題となっていることから、ニーズが高い。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	本事業は、県のモデル事業としてスタートし、本市所在の社会福祉法人において、強度行動障害がある知的障がい者が入居するグループホームを運営している。支援の度合いから、加配が必要であるため、単独での補助を継続する必要がある。
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	入所者数 H28年度：4人、H29年度：4人、H30年度：4人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	強度行動障害がある知的障がい者が、グループホームに継続して入居しており、地域移行及び住まいの確保に寄与している。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	障がい者の地域移行は、国が推進する施策であり、本市においても、障がい者が地域で自分らしく生活していくためには、特に「住まい」や「働く機会」の確保が重要課題であると捉え、グループホームの利用者数を総合計画の重点指標に位置付けている。強度行動障害がある知的障がい者については、地域移行の推進により入所支援施設の整備が進まない中で、「住まい」の場としてのグループホームは非常にニーズが高い。また、強度行動障害がある知的障がい者については、地域移行の推進により入所支援施設の整備が進まない中で、「住まい」の場としてのグループホームは非常にニーズが高いものの、強度行動障害の受け入れ可能なグループホームも整備が進んでいないのが現状である。そのため、本市所在の社会福祉法人が運営する強度行動障害がある知的障がい者を対象としたグループホームは、本市の障がい者福祉に大いに資するものであり、運営に対する支援を継続する。		